



市民創世会
大門 嘉和
議員

治水対策について

問 福井豪雨の被害状況と教訓は。

答 死者1人、負傷者13人、家屋は全壊4棟、半壊44棟、一部損壊80棟、床上浸水352棟、床下浸水629棟。被害総額約112億円という甚大な被害を受けた。その教訓から、防災行政無線の整備、防災緊急情報メール配信サービスの提供や、ボランティアセンター立ち上げ訓練や避難所開設訓練など、被災地での受け入れ体制の迅速化と強化、防災リーダーや防災士の養成などを実施した。

問 福井豪雨後の河川改修の進捗状況は。

答 浅水川は平成26年度に日野川合流点から穴田川合流点までの区間の河川改修が完了した。鞍谷川は平成28年度に服部川合流点までの区間について完了した。河和田川は、鞍谷川合流点から落井町までの区間は整備済み。天神川合流点までの区間は毎年、県への重要要望事項として河川改修を要望し、事業化に向け地元協議に着手した。

そのほかの質問

○来年度予算編成方針など。



公明党
遠藤 隆
議員

関係人口の獲得について

問 人のシェアリング政策について。

答 総合戦略にさばえファン獲得を視点とした基本政策を追記。県外に在住する人材や企業の活用を図り、シティプロモーション事業や学生連携事業、ふるさと納税の活用を推進し、関係人口を獲得し、定住人口につなげていく。また、基本政策に既存産業の高度化に有識者や必要な人材の企業間シェアを視点として加えるとともに、本市は中小零細企業が多く占めていることから、必要な市内外の人材をシェアすることで、各事業者の負担軽減につながるよう検討し

ていく。また、ICTの活用により、リモートワーク、テレワーク、モバイルワークのほか、サテライトオフィスなど多様な働き方が誕生し現在5社、43名が従事していただいている。これらの事業者は、地方の人材を求めてオフィスを開設し、地元雇用者が地方にいながら、都市部の仕事を行う形式をとっているが、都市部と本市を行き来しながら、人のシェアリングにつながる事業者も含め、多様な働き方を行うオフィスも視野に入れ、誘致を今後も推進していく。



市民創世会
山本 敏雄
議員

保育行政の現状と課題

問 ゼロ～2歳児の待機児童の入所受入れの対策は。

答 3歳児以上の定員をゼロ歳児から2歳児の定員へと振り分けることができる認定こども園化を推進。それによって定員を60名ほど増加する予定である。

意見 保育士の確保が難しい中、本市の特徴を見すえて、現実の処遇改善に引き続き全力で取り組んでほしい。

高齢者の介護問題の対策は

問 在宅介護世帯(老老介護・認認介護)の現状と課題から市の取組は。

答 月平均の介護の居宅サービス受給者数は2,098人で要介護認定者数の7割を占めている。地域包括支援センター、サブセンターを設置。家族の相談や問題などに迅速に対応できる体制をとっている。高齢者が増加する2025年を見据えて地域包括センターの体制強化を図り、専門職員の増員を検討している。

意見 専門職員増と、地域連携の強化を図ることを要望する。